

名 称	2020年度 市場調査委員会講習会（オンライン開催）		
実施日	令和2年11月27日（金）	実施場所	建設コンサルタンツ協会関東支部 会議室
参加者数	81名（会員名66名（22社）、非会員1名（1社）、委員会事務局14名）		

実施目的

当委員会では営業・企画系職員を対象に、国交省や自治体、関係団体、民間企業から講師をお招きし、建設コンサルタントの市場動向に関し、情報提供を行うことを目的とし、毎年1回講習会を開催している。

今年度は、コロナ感染拡大の状況を勘案し、コロナ対策を踏まえたまちづくりの方向性についての情報提供を目的とした。また、昨今頻繁に発生している水害を契機とし、ダム・河川の歴史やダムの必要性についての情報提供を行い、災害について考えることを目的とした。

実施概要

1. 開催概要

今年度の講習会は、令和2年11月27日（金）13時～16時に下記プログラムに沿って開催した。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、Zoomを活用したオンライン方式での開催（受講料¥1,000./2部構成）とした。

第一部では国土交通省都市局まちづくり推進課課長補佐を講師とし、コロナ危機を契機とした今後のまちづくりの方向性に関し、情報提供を行った。

第二部では特定非営利活動法人日本水フォーラム代表理事を講師とし、日本文明と災害、過去の歴史から、ダムの必要性について、講演した。

関東支部で初めてのオンライン講習会であり、機器操作のトラブルを避けるため質疑応答は、メールのみで受け付けることとした。

13:00～	受付（ZOOMログイン）
13:30	開会挨拶
～13:35	市場調査委員会 副委員長 八馬 康之
13:35	お知らせとお願い
～13:45	市場調査委員会 委員 廣田 裕司
13:45	講演『新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討について』
～14:45	国土交通省都市局まちづくり推進課 課長補佐 並河 洋一様 【60分:CPD対象】
休憩10分（14:45～14:55）	
14:55	講演「災害を考える/なぜダムは必要か」
～15:55	特定非営利活動法人日本水フォーラム 代表理事 竹村 公太郎様 【60分:CPD対象】
15:55	閉会挨拶
～16:00	市場調査委員会 委員長 志関 宏信
16:00～	アンケート記入



2. 講習会

①講演 I

新型コロナを契機としたテレワークの進展、オフィス需要に変化の可能性、老朽化した中小ビルの余剰発生の可能性等現状や将来に関し、アンケート結果も踏まえながら、講演を頂いた。コロナを契機とした人々にニーズの変化により、今後都市政策の方向性について、以下5つの論点から情報提供を頂いた。

論点①都市の今後のあり方と新しい政策の方向性

論点②都市交通の今後のあり方と新しい政策の方向性

論点③オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性

論点④データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性

論的⑤複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性

②講演Ⅱ

日本の国土の変遷に関し、江戸時代の河川再現図や水害地形分類図等を用い、歴史から詳しく解説を頂いた。また、奈良時代から江戸時代までの耕地面積と人口の変遷や日本の国土利用状況から治水の原則について、説明を頂いた。その他過去の水害やダムの必要性を議論した実例報告も頂いた。

3. アンケート結果

講習会終了後に、講習会の内容やオンライン開催について質問するアンケートを Web 方式で実施した。

講習会の内容については、第一部では「大変よかった」、「よかった」との回答が 98%、第二部では、「大変よかった」、「よかった」との回答が 91%、となり、第一部・第二部ともに「今後の業務にとっても役立つ」、「役立つ」との回答が 98%であった。上記の結果から、本講習会の内容は会員サービスとして十分に役立つものであったと評価される。

また、次回以降の開催方法について、会場開催、オンライン開催のいずれがよいかの設問に対しては、約 80% がオンライン開催を希望するとの回答であった。今回のオンライン開催の良かった点としては、「会場までの移動が不要」との回答が最も多かった。

なお、本講習会では受講料として 1,000 円（昨年度までの会場開催では 1,000 円）を徴収させて頂いたが、89%の方が妥当な金額であるとの回答であった。